

事務事業評価シート

(評価対象年度：平成30年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		教育委員会運営事業				②事業番号		7101	
③事業類型		2. 法上(任意)事業		④開始年度	昭和 32 年度	⑤終了予定年度		年度 ○ 設定なし	
⑥根拠法令等	○ 法令	○ 条例	○ 規則	○ 要綱	○ 計画等	その他 法令等の名称: 地方教育行政の組織及び運営に関する法律他			
⑦実施手法	○ 直営	全部委託	一部委託	補助・負担	その他				
⑧関連予算科目コード		款	9	項	1	目	①1・②2	細目	①1・②2
⑨担当部名		⑩担当課名							
教育部		教育総務課							

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位
① 教育委員、教育委員会		① 委員数		人
②		②		
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位
教育委員会の事務局として、案件に応じて教育委員の連絡調整を行い、教育委員会定例会を月1回、必要に応じ臨時会を開催し、泉南市の教育方針や予算案、教育に関する施策の審議を行っている。 また、教育振興育英奨学基金を設置し、管理については、確実な金融機関へ預入し保管する。		① 定例会議開催回数		回
		② 臨時会議開催回数		回
		③		
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
多様化する教育関係の諸問題や施策に対して、教育委員および事務局で協議、意見交換を行い、方針を決定することで、教育委員会や幼小中学校の教育問題を解決する。 また、教育振興育英奨学基金を育英資金として泉南市教育振興奨励のため活用する。		① 案件数		件
		② 計算式		
		③ 計算式		
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け		
教育関係の諸問題の解決や施策・方針を決定し、授業や教育課程の改善に活かすことにより学力の向上、問題行動の未然防止や道徳・キャリア教育の充実、学校行事などの創意工夫を図ることで、子どもたちの自己実現の支えに繋がる。		政策(章)	1	すべての人が尊ばれ、その個性が発揮できるまち
		施策大(節)	3	子どもが豊かな人間関係と学ぶ喜びを育むまちをめざします
		施策中	2	義務教育の充実
		施策小	1	生きる力の育成

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	
対象指標①	委員数	人	4	4	4	4	4	指標値の推移における 特殊要因などの説明
対象指標②								
活動指標①	定例会議開催回数	回	12	12	12	12	12	
活動指標②	臨時会議開催回数	回	1	2	0	2	1	—
活動指標③								
成果指標①	案件数	件	73	70	84	75	75	
成果指標②								事業費などの推移における 特殊要因などの説明
成果指標③								
事業費	投入人員	正職員	人	0.83	0.54	0.96	0.96	
		任期付職員	人	0.15	0.00	0.18	0.18	
		臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	
	事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	7,151	4,336	8,373	8,373	
財源内訳		直接事業費	千円	5,905	5,718	5,349	5,823	—
		総事業費	千円	13,056	10,054	13,722	14,196	
	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
	府支出金		千円	0	0	0	0	
	受益者負担金		千円	0	0	0	0	
	その他特定財源		千円	36	36	36	36	
	一般財源		千円	13,020	10,018	13,686	14,160	

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	法令および条例の施行による。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	開始時に比べると、審議事項の変化や件数の増加などから教育行政に関する諸問題が多様化している。また、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律が平成27年4月から施行されたことに伴い、首長が招集する総合教育会議において、教育行政の大綱の策定等の協議、調整を行うこととなった。今後も地方分権などに伴い、教育行政における施策の多様化が予想される。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	授業や教育課程の改善に活かすことにより学力の向上に繋がる。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	教育委員会全体の意思決定機関であり、教育行政の施策・方針を決定するので、民間に類似サービスはない。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	他市町村でも同様に教育委員会の定例会や臨時会は実施しており、合っている。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	教育委員会全体の意思決定機関であり、教育行政の施策・方針を決定するので、教育関係の諸問題や教育行政に多大な影響を与える。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

A

⑤期待どりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	教育行政の施策・方針を決定しているので、成果は得られている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	定例会・臨時会は円滑に行われている。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	法令で定められているので、統廃合や連携などは行うことはできない。

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費＋人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	主なコストは報酬及び旅費等である。人件費については事務効率化を図っており改善の余地はない。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	法令で定められているので、受益者負担の余地はない。

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	法令に規定された事業であるので、今後も継続して実施する必要がある。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続	イ. 見直しのうえで継続	ウ. 終了 ↓ (年まで)	エ. 休止 ↓ (年から)	オ. 廃止 ↓ (年から)
	↓ ＜今後の展開方針＞ a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)				
	①改革、改善の具体案、実施年度など		—		
	②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策		—		